

本会が指定団体等職員専門研修会開催

本会は11月17～18日、東京で指定団体と会員、全国機関の職員を対象にした専門研修会を開いた。研修会には全国から65人が出席し、国内外の酪農情勢、日本酪農の歴史、酪農生産の技術などについて研修した。

● 職員の実務能力向上に向け4年ぶりに開催 平成23年度以降も研修を充実・門谷専務

本会が指定団体など生産者組織を対象にした職員研修会を開いたのは平成18年度以来4年ぶりとなる。初日の17日に主催者挨拶した門谷廣茂本会専務は「酪農家が減少する中で、生産者組織が酪農家に何をすることが問われている。本会の酪農基本問題委員会が今年3月にまとめた提言（わが国酪農の中長期的課題と生産者組織の役割）では、酪農家のために生産者組織として何をすべきかをまとめた。経営や技術が高度化した酪農家は、生産者組織の職員に求める内容も高度化しており、酪農家の負託に十分応えられる職員にならないといけない。このため急遽、研修会を開いた。23年度以降は研修を充実させ、職員の実務能力の向上を図りたい」と研修会の開催趣旨を説明した。



● 鈴木東大教授ら 4氏が国内外の酪農情勢を講演

17日の研修会では、東京大学大学院の鈴木宣弘教授、日本乳業技術協会の細野明義常務が講演した。

鈴木氏は、政府が検討する方向性を示している酪農版所得補償制度に対して、都府県の酪農家から飲用乳価への不足払いなど具体的な政策提言を行うべきだと

指摘。政府が交渉参加の可否を検討しているTPP（環太平洋連携協定）については、慎重な国民的議論が必要だとの見解を改めて強調した。

細野氏は、わが国の牛乳乳製品の普及の歴史について講演、平安時代から現代まで、日本人と牛乳乳製品、酪農の関わり方の歴史を紹介した。



17日の研修会で講演をする鈴木宣弘教授(左)と細野明義氏(右)

18日の研修会では、東大大学院の矢坂雅充准教授、独立行政法人農研機構動物衛生研究所の林智人主任研究員が講演した。

矢坂氏は、加工原料乳生産者補給金制度と生乳需給調整・計画生産と題して、補給金制度と指定団体制度、計画生産対策の歴史を紹介。また、国際交渉の進展による乳製品貿易自由化の移行措置として、現行の補給金制度による直接支払い（補給金交付）を実施したとしても限界があることや、TPP問題は、WTO（世界貿易機関）、FTA（自由貿易協定）との関係を整理し、自由貿易が日本酪農にメリットがあるかどうか戦略的で幅広い議論が必要だとの見解を示した。

林氏は最近の酪農生産に係る技術・情報として、今年3月にニュージーランドで開催した国際乳房炎会議の概要、国内での乳房炎防除の研究内容などを説明した。

なお、今後、研修会の講演録を出版、配付する予定。



18日の研修会で講演をする矢坂雅充准教授(左)と林智人氏(右)